



(写真) Higgsfield “米政府 カタールにあるベネズエラ中央銀行口座に原油代を入金し、資金管理か”

2026年1月14日(水曜)

政治

- 「[トランプ大統領 暫定大統領と電話会談を実施](#)
～トランプ政権 暫定政権の振る舞いに満足～」
- 「[米上院 トランプ政権の軍事行動制限案を棄却](#)」

経済

- 「[米国 中央銀行に5億ドル超を支払い?](#)
～カタールの口座で米国監視の下で支出～」
- 「[UAE・カナダ石油会社 ベネズエラ投資に関心](#)」
- 「[ベネズエラ原油 カナダ原油より高価格で取引](#)」
- 「[中国向け原油輸出 2月に急減の見通し](#)」
- 「[INAC スペイン系航空会社の運航再開を否定](#)」

2026年1月15日(木曜)

政治

- 「[MCM氏 トランプ大統領・上院議員らと面談](#)
～暫定政権の非人道性を指摘、選挙実施促す～」
- 「[トランプ政権 6隻目のタンカー拿捕](#)」
- 「[暫定大統領 国会にて年次報告を実施](#)
～炭化水素法、行政手続法などの改定提案～」

経済

- 「[トランプ政権 制裁ライセンス大量発行準備](#)
～Chevron、Repsol、M&P、SLB など～」
- 「[外貨供給 5行を介して優先分野に売却](#)」
- 「[中国政府 ベネズエラに債権保証を要求](#)」

2026年1月14日（水曜）

政治

「トランプ大統領 暫定大統領と電話会談を実施
～トランプ政権 暫定政権の振る舞いに満足～」

1月14日 トランプ大統領は、自身の SNS にて、デルシー・ロドリゲス暫定大統領と電話会談を実施したことを明らかにした。

「今朝、ベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領と非常に良い協議を行った」「我々は非常に大きな進展を勝ち取った」と投稿。

協議の内容については

「多くのテーマについて議論した」

「議論には石油・鉱物・商業はもちろん国家安全保障が含まれる」「米国とベネズエラの連携は全ての人にとって素晴らしいものだ」「ベネズエラはすぐに偉大で繁栄した国になる」「これまで以上の国になるだろう！」と説明した。

また、トランプ大統領は大統領執務室にて、記者らを前にロドリゲス暫定大統領との電話会談について改めて言及。

「我々は長い協議を行った」「多くのことについて意見交換をした」「ベネズエラについては全てがうまくいっていると思っている」「彼女は素晴らしい人だ」との見解を示した。

なお、翌1月15日に米国ホワイトハウスの Karoline Leavitt 報道官が記者会見を実施。ベネズエラとロドリゲス暫定大統領について

「大統領は現状にとっても満足しており、この協力が続くことを期待している」「彼らは極めて協力的だ」「現時点で米国と大統領が求める全ての要求を順守している」と説明している。

また、記者からベネズエラでの選挙実施について質問を受けると

「(トランプ大統領は) ベネズエラでいつの日か選挙が行われることを期待している」「しかし、現時点ではあなた方と共有できる予定はない」と回答。具体的な時期や見通しについては示さなかった。

なお、ロドリゲス暫定大統領も自身の SNS にて、トランプ大統領と電話会談を行ったことに触れ

「本日、米国のトランプ大統領と長時間にわたり生産的であり尊厳のある電話会談を行った」「会談は相互を尊重した枠組みで行われた」と投稿している。

「米上院 トランプ政権の軍事行動制限案を棄却」

1月14日 米国上院は、トランプ政権によるベネズエラへの軍事行動を制限することを目的とした法案について議論。反対51：賛成50という僅差で否決された。

1月8日 米国上院は同様のテーマについて決議を行い、その際は賛成52、反対47で可決した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1316」](#)）。

ただし、1月8日に米国上院が決議を行ったのは「**軍事行動制限決議案を本会議で審議にかけるための動議**」であり、この動議が承認されたことを受けて、1月14日に本採択が行われたという流れだったようだ。

前述の通り、最終的に1月14日の本採択では反対51：賛成50という僅差で否決されたため、この議論は一端の決着がついたことになる。

なお、1月8日の決議では5人の共和党議員が賛成票を投じたが、今回は3人の共和党議員が賛成票を投じたという。

なお、賛成票を投じた共和党議員は、Susan Collins 議員、Lisa Murkowski 議員、Rand Paul 議員。1月8日に賛成票を投じていた Josh Hawley 議員および Todd Young 議員は反対票に鞍替えしたようだ。

マドゥロ大統領の拘束後、トランプ政権は「2度目の軍事作戦は予定していない」と説明しており、議会の懸念を和らげている。

また、近日中にマルコ・ルビオ国務長官が上院外交委員会に出席し、カリブ地域におけるトランプ政権の今後の方針について説明する予定だという。

経 済

「米国 中央銀行に5億ドル超を支払い？」

～カタールの口座で米国監視の下で支出～

エネルギー専門メディア「Argus」は、トランプ政権がベネズエラ中央銀行に対して5億ドル超を支払おうとしていると報じた。

報道によると、この5億ドルは（米国政府が差し押さえたベネズエラ原油を含めた）ベネズエラ原油の購入に対する支払いだという。

経済系メディア「Bitacora Economica」によると、この5億ドル超の支払いは、トランプ政権と暫定政権の合意により実現したもので、この資金は為替市場および農業生産のために不可欠な資材の購入に充てられるという。

Bitacora Economica は、「ベネズエラ原油の販売収入はカタールに開設したベネズエラ中央銀行の口座に預金される」「この口座のコレスポンサルは、米国で最も巨大な金融機関の1つ JP Morgan」「OFAC のライセンス発行を受けて、ベネズエラの金融機関に資金を配分する」と報じている。

先だってトランプ大統領は「ベネズエラ原油の代金は米国政府が管理する」と発言していた。

トランプ大統領の発言をそのまま理解すると、支出の最終的な実行者はトランプ政権であるように認識できる。

しかし、実際のところベネズエラ原油の収入は、ベネズエラ中央銀行の口座に振り込まれ、支払い実行者もベネズエラ中央銀行になると理解できる。

この話は、ベネズエラ政府が IMF に持っている約50億ドルの「特別引出権（SDR）」の使用にも関係してくる。

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1318](#)」にて触れたが、この50億ドルはあくまでベネズエラ政府に裁量権があり、「裁量権が完全にトランプ政権にある」ということだと、IMF の規定上、引き出しが難しいのではないかと考えていた。

しかし、あくまでベネズエラ中央銀行の名義に預金され、トランプ政権の監視・監督の下で使用されるということであれば、特に問題がない印象を受ける。

「UAE・カナダ石油会社 ベネズエラ投資に関心」

1月13日 ロドリゲス暫定大統領は、アラブ首長国連邦（UAE）の Ali Mohammed Al Shamsi 国家安全高等委員会事務局長率いる外交団らと面談した。

この面談について、暫定政権は「石油・ガス・石油化学分野で両国の関係を深化させることについて議論を行った」と説明している。

なお、同面談にはイバン・ヒル外相、エクトル・シルバ鉱物環境相らも同席していた（次ページ写真）。



（写真）大統領府

この時点では、UEA からのベネズエラ投資に関する具体的な情報は報じられなかったが、その後 Bloomberg は匿名関係者から得た情報として、UAE 最大の石油会社である「アブダビ国営石油会社 (ADNOC)」がベネズエラのエネルギー分野参入に関心を示していると報じた。

ただし、ADNOC のベネズエラ事業参入は、あくまで検討段階であり、法的なスキーム、投資に必要な資金の確保、米国政府との調整が必要で、投資する場合には ADNOC の国際投資部門を担っている「XRG」という会社を通じて参入するという。

ロイター通信によると、ADNOC は海外で野心的な成長戦略を進めており、XRG は、ドイツの化学メーカー、Covestro を傘下に収めている他、テキサス州の液化天然ガス工場や、アブダビ証券取引所に上場している複数の ADNOC 子会社にも出資しているという。

また、ADNOC に加えて、カナダのエネルギー会社「Strathcona Resources」の Adam Waterous 社長も、ロイター通信に対して「ベネズエラの石油産業の再開についてトランプ政権を支援する用意がある」とコメントしたという。

Strathcona Resources はエネルギー分野で成長著しい企業と認識されている。カナダのサンドオイルの産油ノウハウがあり、ベネズエラの超重質油の産油を支援できると認識しているようだ。

ただし、Strathcona Resources が行うのは間接的な支援であり、直接投資は考えていないという。

「ベネズエラ原油 カナダ原油より高価格で取引」

今週、米国メキシコ湾の製油会社に対して、ベネズエラ産原油 Meroy-16 が販売されたという。

この Meroy-16 の取引価格は、今週初めのブレント原油の先物価格よりも1バレル当たり6ドル安かったという。

一方、ベネズエラ原油 (Meroy-16) と比較的性質が近いカナダ産原油 (West Canadian Select) は、ブレント原油の先物価格よりも1バレル当たり12.5ドル安い価格で取引されたという。

有識者は「メキシコ湾の製油会社は収益性の観点からベネズエラ産原油を好むかもしれない」と指摘しており、ベネズエラ産原油の輸出増加はカナダのエネルギー会社にとっては望ましくないと言えそうだ。

世界的な資源トレード会社「Vitol」「Trafigura」は、トランプ政権から制裁ライセンスの発行を受けて、ベネズエラ原油を輸出する権利を得た。

既に Trafigura のタンカーがベネズエラの港湾に着岸しているとの報道もあり、ベネズエラ原油の輸出取引は拡大していくことが予想される。

「中国向け原油輸出 2月に急減の見通し」

米国とベネズエラの原油取引が拡大する一方、中国向けのベネズエラ原油輸出は大きく減少するとみられている。

ロイター通信は、2月以降ベネズエラの中国向け原油輸出が減少するとの見通しを示した。

ロイター通信によると、米国海軍によるタンカー拿捕を受けて、12月から中国へ出航するタンカーが減っているという。ただし、直近で3隻のタンカーがアジア方面に向けて出航しており、2月末頃に中国に到着する見通しだという。

これらのタンカーは合計で300万バレルの石油燃料と200万バレルの Merey 原油を運んでいるようだ。

「INAC スペイン系航空会社の運航再開を否定」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1318](#)」にて、スペイン系航空会社「Plus Ultra」「Iberia 航空」「Air Europa」が2月1日からマドリッドーカラカス便の運行を再開するとの記事を紹介した。

しかし、これは偽情報だったようだ。

「国家民間航空局（INAC）」は、この報道を否定。

「INAC は、引き続き国際基準の順守と航空業の監視に取り組み、安全とセキュリティを確保する」と説明した。

2026年1月15日（木曜）

政治

「MCM 氏 トランプ大統領・上院議員らと面談
～暫定政権の非人道性を指摘、選挙実施促す～」

1月15日 野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、米国ワシントンを訪問。トランプ大統領と会談を行った（一緒に昼食をとったと報じられている）。また、トランプ大統領との意見交換後に米国上院議員らと面談した。

トランプ大統領と MCM 氏の意見交換は一般公開されておらず、具体的な内容は明らかにされていない。

MCM 氏は、上院議員らとの面談を終えた後、報道陣に今回の外交の内容について説明。

「先ほど、トランプ大統領と特別な会談を行いました」「ベネズエラで起きた出来事について懸念があることは承知している」「しかし、1月3日は我が国の歴史を永遠に、そして良い方向へと変えた日です」「トランプ大統領はベネズエラの政治犯・全ての国民の自由に完全にコミットしている」との見解を示した。

また、具体的にどのようなやり取りをしたのかについて「トランプ大統領にノーベル平和賞のメダルをみせた」とコメント。「トランプ大統領にベネズエラ人革命家シモン・ボリバルが米国の初代大統領ジョージ・ワシントンの肖像が刻まれたメダルを大事にしていたとのエピソードを語った」と述べた。

なお、米国上院議員との面談については公開形式だった。

MCM氏は出席した米国議員らに対して

「トランプ大統領は、ベネズエラで何が起きているのかを非常によく理解しており、米国の強力な同盟国としてのベネズエラの潜在力をよく認識している」とコメント。

ベネズエラ移民の帰還について

「ベネズエラが自由になれば、何百万人ものベネズエラ人が自発的に帰国するだろう」「ベネズエラ人を帰国させるためには制度の再建、人権の尊重、表現の自由の保障、法の支配の確立、そして真に正当な新たな選挙プロセスが必要であると理解している」との見解を示した。

また、これまでの故チャベス政権からの独裁制についても言及。

「これまで私たちが経験してきたことを思い出してほしい」「過去26年の間に35回の選挙があり、負傷者や殺害された人がいた」「投票権の擁護を訴えたことで性的暴力を受けた女性もいた」「17回に及ぶ対話の試みは、すべて裏切られてきた」とコメント。

ロドリゲス暫定大統領について

「現在の政権は、時間稼ぎをし、善意で行われた努力を利用する政権であることを警告したい」「デルシー・ロドリゲスはその体制側の人間です」との見解を示した。



(写真) ConVenezuelaComando

また、トランプ大統領は MCM 氏との面談について自身の SNS にて報告。

「MCM 氏と面識を持たたことは非常に光栄だ」「彼女は多くの経験を持つ、素晴らしい人物だ」「彼女は、私が実行した行動により得たノーベル平和賞を私に見せた」「お互いを尊重した素晴らしい振る舞いである」「ありがとうマリア！」と投稿した。

なお、余談になるが、フロリダ州マイアミのドラル地区（ベネズエラ移民が集まる地域）にて、MCM 氏の功績を称えるため、同地区の道の名前に「マリア・コリナ・マチャド通り」という名前が付いたという。

「トランプ政権 6隻目のタンカー拿捕」

1月15日 Kristi Noem 国家安全保障長官は、カリブ海で米国湾岸警備隊がタンカーを拿捕したことを明らかにした。拿捕したタンカーの名前は「Veronica」。今回で6隻目のタンカー拿捕になる。

Noem 国家安全保障長官によると、Veronica は米国の制裁対象になっているタンカーで、ベネズエラ近海を回遊していたという。

報道によると Veronica はガイアナ籍のタンカーで、ベネズエラで原油を積むことなく出航していたという。



(写真) 米国湾岸警備隊

「暫定大統領 国会にて年次報告を実施

～炭化水素法、行政手続法などの改定提案～

1月15日 ロドリゲス暫定大統領は、国会にて2025年の年次報告を行った。

ベネズエラ政府は毎年1月15日までに国会で前年の政府運営などに関する年次報告を行うことが義務化されている。

マドゥロ大統領が拘束されたことを受けて、ロドリゲス暫定大統領が国会で年次報告を行ったことになる。

主だった発表内容は以下の通り。

- ・2025年の経済成長率は前年比8.5%増。
- ・殺人発生率は10万人あたり3人(前年は同4.1人)。
- ・2025年はガソリンを一切輸入しなかった
(ガソリン需要を国内精製で満たすことが出来た)
- ・投資呼び込みのため、炭化水素法の改定を提案
- ・投資を促進するため、行政手続き迅速化法案を提案
- ・国会に社会権保護法案を提案
(国内生産を支え、消費者を保護する趣旨の法律)
- ・2つの基金の創設を提案
(労働者の収入改善を目的とする基金)
(病院・学校、公共サービス改善を目的とする基金)

特筆すべきは、

「炭化水素法の改定の提案」

「行政手続き迅速化法案の提出」

「公共サービスの改善を目的とする基金の創設」

ではないだろうか。

ロドリゲス暫定大統領は、公共サービスの例として、電力・水道・道路の改善を挙げている。特に電力は企業活動に必要な分野だろう。

経 済

「トランプ政権 制裁ライセンス大量発行準備

～Chevron、Repsol、M&P、SLB など～

ロイター通信は、トランプ政権がベネズエラの石油事業に関する制裁ライセンスを大量に発行しようとしていると報じた。

制裁ライセンスの発行対象企業として、筆頭に挙がっているのはChevron。Chevronは既にトランプ政権から制裁ライセンスを得て、ベネズエラで活動を行っているが、現在よりも活動範囲を拡大するための制裁ライセンスの発行を求めているという。

他、スペインの「Repsol」、フランスの「Maurel & Prom (M&P)」は、ベネズエラでの産油活動の再開を求めて制裁ライセンスの発行を求めている。

石油サービス会社「SLB (元 Schlumberger)」は、ベネズエラで事業を再開するためにトランプ政権および業界関係者と協議をしており、事業再開に向けたロードマップの策定を進めているという。

制裁を受けて、多くの石油サービス会社がベネズエラ事業から撤退する中、SLBは比較的ベネズエラでの事業体制を維持していたようだ。

ベネズエラで増産を実現するためには、油井の修繕・保守が不可欠であり、必要な現地の人員と機材をベネズエラ国内で保有している点で、石油サービス会社としてSLBが最も有利な立場にあるという。

ただし、競合相手「Halliburton」のジェフ・ミラーCEOもFinancial Times誌に「数カ月内にベネズエラで事業を再開する見通し」と述べており、競争は激しいものになるとされている。

また、資源トレード会社「Glencore」「Mercuria」なども制裁ライセンスの発行を求め、トランプ政権と交渉しているという。

なお、中央銀行は外貨売却によりボリバルを受け取り、これを労働者の給料や財政規律を強化するために使用するという。

「外貨供給 5行を介して優先分野に売却」

「中国政府 ベネズエラに債権保証を要求」

本稿「[米国 中央銀行に5億ドル超を支払い?](#)」にて触れた通り、米国に輸出されたベネズエラ原油の代金はカタールにあるベネズエラ中央銀行の口座に入金されるようだ。

Bloomberg は、中国政府および中国の金融機関がトランプ政権およびベネズエラ暫定政権に対して、既存の債権の支払いに関する保証を求めていると報じた。

ベネズエラ人経済学者 Alejandro Grisanti 氏は、自身の SNS にて、この5億ドルの使用用途に関する内部情報を公表した。

マドゥロ大統領が米国政府に拘束されたことが発覚した後、中国金融当局は中国の主要金融機関に対して、ベネズエラに抱えている債権額を報告するよう求めたという。

Grisanti 氏によると、5億ドルのうち約3.3億ドルは民間金融機関5行に売却されるという。

ベネズエラ政府は対外債務に関する情報の更新を停止しており、正確な数字は不明だが、100～200億ドルほどの支払いが残っている可能性があるという。

外貨の売却を受ける金融機関は

「Banesco」「Mercantil」「BBVA Provincial」

「Banco Nacional de Crédito BNC」

で各7500万ドルだという。

なお、上記の事情により情報は古くなってしまうが、2017年時点でのベネズエラと中国の融資関係について「[ウィークリーレポート No.7](#)」にてレポートを作成しているので関心のある方は参照されたい。

また、上記4行よりもやや規模の小さい「Bancamiga」には3000万ドルが売却されるという。

以上

そして、各金融機関は、5つの優先分野に該当する業種に対して外貨販売を行うようだ。

Grisanti 氏によると、優先分野は「食品」「医薬品」「小規模企業」だという。

一方、経済系メディア「Bitacoraeconomica」は、優先分野は「医療」「インフラ」と報じている。